

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江田 敏彦
 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,085	3.0	112	91.9	112	93.5	94	100.7
26年12月期第3四半期	1,054	10.0	58	△28.7	58	△26.0	47	106.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 98百万円 (76.1%) 26年12月期第3四半期 55百万円 (171.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	59.84	59.45
26年12月期第3四半期	30.36	29.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	6,102	1,773	28.3
26年12月期	6,395	1,675	25.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,725百万円 26年12月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,478	3.6	142	30.9	142	31.7	127	43.6	80.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	1,629,100 株	26年12月期	1,621,600 株
27年12月期3Q	47,500 株	26年12月期	47,500 株
27年12月期3Q	1,579,759 株	26年12月期3Q	1,551,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期連結決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長引く欧州の債務問題や中国経済の減速懸念など、景気下振れのリスクも依然として存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深堀と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

新規事業として取り組んでおりますモバイル決済サービスにつきましては、運営母体企業の合併に係る各種対応・準備が整ったため、当期より本格展開に向けた取り組みを開始しております。また、タブレットPOSソリューション「PowaPOS」の日本での販売も開始しております。

業績全般につきましては、クイック入金サービスの売上高が、本年8月に発生した世界同時株安に起因する株価の乱高下や急激な為替変動の影響により、取次件数が見込みを大きく上回り推移いたしました。この結果、全体の売上高も予算比上振れで推移しております。

利益面は、利益率の高いクイック入金サービスの売上高が、見込みを上回ったことや販売費及び一般管理費を抑制して運用したことなどから、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに予算を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,085,646千円（前年同四半期売上高1,054,089千円）、営業利益112,442千円（前年同四半期営業利益58,608千円）、経常利益112,260千円（前年同四半期経常利益58,025千円）、四半期純利益94,526千円（前年同四半期純利益47,104千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,102,321千円（前連結会計年度末6,395,068千円）となり292,746千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少314,397千円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は4,328,486千円（前連結会計年度末4,719,430千円）となり390,943千円減少いたしました。その主な要因は、預り金の減少351,503千円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,773,835千円（前連結会計年度末1,675,637千円）となり98,197千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益94,526千円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月13日に公表いたしました平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました「平成27年12月期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,098	5,477,701
売掛金	119,709	96,966
仕掛品	786	518
商品	-	3,053
その他	151,654	200,237
流動資産合計	6,064,249	5,778,478
固定資産		
有形固定資産	11,441	14,652
無形固定資産		
その他	27,356	20,289
無形固定資産合計	27,356	20,289
投資その他の資産	292,021	288,900
固定資産合計	330,818	323,843
資産合計	6,395,068	6,102,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,065	42,066
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,000	30,000
未払法人税等	12,458	12,050
預り金	4,446,658	4,095,155
賞与引当金	-	6,982
その他	38,895	27,099
流動負債合計	4,680,079	4,313,354
固定負債		
長期借入金	22,500	-
資産除去債務	3,109	3,146
その他	13,741	11,985
固定負債合計	39,351	15,132
負債合計	4,719,430	4,328,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,219,988	1,225,988
資本剰余金	65,900	71,900
利益剰余金	367,462	450,183
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,604,630	1,699,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,769	26,308
その他の包括利益累計額合計	25,769	26,308
少数株主持分	45,237	48,175
純資産合計	1,675,637	1,773,835
負債純資産合計	6,395,068	6,102,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,054,089	1,085,646
売上原価	742,248	718,814
売上総利益	311,840	366,831
販売費及び一般管理費	253,232	254,389
営業利益	58,608	112,442
営業外収益		
受取利息	1,064	1,361
その他	500	393
営業外収益合計	1,565	1,754
営業外費用		
支払利息	2,148	1,805
その他	0	131
営業外費用合計	2,148	1,936
経常利益	58,025	112,260
税金等調整前四半期純利益	58,025	112,260
法人税、住民税及び事業税	8,364	17,620
法人税等調整額	△520	△2,824
法人税等合計	7,844	14,795
少数株主損益調整前四半期純利益	50,181	97,464
少数株主利益	3,077	2,938
四半期純利益	47,104	94,526

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,181	97,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,456	538
その他の包括利益合計	5,456	538
四半期包括利益	55,637	98,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,560	95,064
少数株主に係る四半期包括利益	3,077	2,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会において、株式会社ロイヤリティ マーケティング（以下「LM社」）よりQCS株式会社の株式全てを取得し、子会社化することを決議し、平成27年11月2日に、すべての株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称 QCS株式会社
事業の内容 決済関連サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社は、LM社が運営するクレジットカード決済代行事業「クイックコレクションサービス」（以下、「QCS事業」）を承継することで、当該事業の取引先である700社の顧客基盤と収益基盤を獲得し、またLM社単独では提供が難しかったクレジットカード決済以外の決済手段や関連サービスの提供機会を得ることができます。

また、本件を契機に、LM社の主力事業であるポイント事業・マーケティング事業と、当社が承継したQCS事業との相乗効果を高めるため、両社間で業務提携を含めた検討を進めており、スマートフォン決済ビジネス、決済データとマーケティングデータの融合など、新規ビジネスへ展開を図ることを目指しております。

③ 企業結合日

平成27年11月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

QCS株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	330百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等（概算）	5
取得原価（概算）		335

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。